

平成  
**24**  
年度

# 東京の 中小企業の現状

---

製造業編

平成 24 年度  
東京の中小企業の現状  
製造業編

 東京都産業労働局

平成24年度

# 東京の中小企業の現状

(製造業編)

東京都産業労働局



# 平成24年度 「東京の中小企業の現状（製造業編）」 の発刊にあたって

近年の日本経済は、リーマンショック後の世界同時不況から緩やかな回復基調にあるものの、東日本大震災や世界経済の減速等の影響を受けて、景気の底割れも懸念される厳しい状況が続いてきました。東京都が毎月実施している「東京都中小企業の景況」調査においても、業況は平成21年4月に底を打ったあと持ち直しに転じましたが、回復に力強さを欠き停滞感が続きました。

しかしながら、年明け以降は、歴史的な円高の是正や株価回復の動きが見られており、世界経済の回復期待やデフレ不況脱却を目指す政策の実現見込みなどから、今後は、穏やかな景気回復が期待されています。

今回の「東京の中小企業の現状（製造業編）」では、厳しい経営環境下における都内製造業の経営実態や経営課題を明らかにするとともに、逆風に耐え、技術・技能を磨きながら持続的・発展的な経営に向けて取組んできた中小企業の現状を分析しています。また、進行するグローバル化への対応についてもテーマとして取り上げました。

都内中小企業の皆様には経営方針・経営戦略策定の一助として、また、関係機関の皆様には産業振興の基礎資料として、この「東京の中小企業の現状」をご活用いただければ幸いです。

最後に、本書につきましては、産業技術大学院大学が作成を担当し、「東京の中小企業の現状」作成検討委員会の委員の皆様が執筆をいたしました。本書の作成にあたり、貴重なご意見とご協力をいただきました中小企業の皆様及び「東京の中小企業の現状」作成検討委員会の委員の皆様、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

平成25年3月

東京都産業労働局商工部長 河内 豊



# 目 次

## 第 I 編 東京の製造業を取り巻く環境

### 第 1 章 東京の中小企業の状況

1. 業況判断 .....	5
2. 採算状況 .....	7
3. 資金繰り状況 .....	8
4. 雇用人員の状況 .....	9

### 第 2 章 国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合

1. 国内総生産と都内総生産 .....	10
(1) 国内総生産の推移 .....	10
(2) 都内総生産の推移 .....	11
2. 国内・都内総生産に占める製造業の割合 .....	12
(1) 国内総生産に占める製造業の割合 .....	12
(2) 都内総生産に占める製造業の割合 .....	13

### 第 3 章 都内製造業の概要

1. 都内製造業の概要 .....	14
(1) 東京の製造業の概要 .....	14
(2) 事業所数と従業者数の割合にみる都内製造業 .....	15
(3) 1 事業所当たりの従業者数 .....	15
(4) 1 事業所当たりの売上高 .....	15
(5) 地域別にみた都内製造業 .....	16
2. 都内製造業の変容 .....	17
(1) 事業所数と従業者数の推移（従業者 4 人以上） .....	17
(2) 製造品出荷額等と付加価値額の推移（従業者 4 人以上） .....	18
(3) 全国における都内製造業の位置づけ（従業者 4 人以上） .....	19
3. 生産指数と出荷指数 .....	26
(1) 都と全国の生産指数の推移 .....	26
(2) 都と全国の出荷指数の推移 .....	27
4. 業種別の動向 .....	28
(1) 事業所数（従業者 4 人以上） .....	28
(2) 従業者数（従業者 4 人以上） .....	30
(3) 製造品出荷額等（従業者 4 人以上） .....	32
(4) 付加価値額（従業者 4 人以上） .....	34
5. 区部と多摩地域の比較 .....	36
(1) 区部と多摩地域における製造業の概要（従業者 4 人以上） .....	36
(2) 事業所数（従業者 4 人以上） .....	37
(3) 従業者数（従業者 4 人以上） .....	38

(4) 製造品出荷額等（従業者4人以上）	39
(5) 付加価値額（従業者4人以上）	40
6. 都内製造業の海外直接投資企業の割合	41
(1) 都内企業の海外直接投資企業割合	41
(2) 従業者規模別にみた海外直接投資企業割合	42
(3) 業種別（中分類）にみた海外直接投資企業割合	43

## 第Ⅱ編 東京の中小製造業の経営実態

### 第1章 回答企業の概要

1. 企業規模と立地の現状	50
(1) 従業者規模	50
(2) 所在地	51
2. 業種と保有技術	53
(1) 業種	53
(2) 保有技術	56
3. 業務範囲	59
4. 創業	64
(1) 創業年	64
(2) 創業の経緯	66

### 第2章 経営状況と課題

第1節 経営状況	70
1. 売上高と利益の状況	70
(1) 3年前と比較した年間売上高	70
(2) 3年前と比較した経常損益の変化	73
(3) 売上高と経常損益の両面からみた企業の業績	75
(4) 年間売上高	76
(5) 経常利益率	78
2. 営業・販売の状況	81
(1) 得意先件数	81
(2) 売上高第1位の得意先の属性	83
(3) 主要得意先の所在地	84
(4) 売上依存度	86
(5) 取引条件の決定	86
(6) 売上依存度と取引条件	89
3. 工場等の所在地状況	91
第2節 経営課題	94
1. 従業者と経営者の年齢	94
(1) 従業者の平均年齢	94
(2) 経営者の年齢	95

2. 事業承継	98
(1) 事業承継の希望・方針	98
(2) 後継者の状況	99
(3) 事業承継上の課題	100
3. 技能継承	103
(1) 技能継承への今後の対応	103
(2) 技能継承問題の解決の見込み	105
4. 人材採用・能力開発	107
(1) 従業員の雇用状況	107
(2) 人材の過不足状況	108
(3) 人材採用に関する課題	110
(4) 人材に関して充実させたい能力	112
(5) 人材育成の手法	115
(6) 人材育成上の問題点	118
5. 都内立地のメリット	120
6. BCP（事業継続計画）	122
(1) BCP（事業継続計画）の必要性	122
(2) BCP（事業継続計画）の作成状況	122
(3) BCP（事業継続計画）作成についての課題	123

### 第3章 経営戦略

1. 取引における強み	125
2. 新規参入分野	128
3. 競争力向上に向けての取組み	131
(1) 製品・技術とあわせて提供しているサービス	131
(2) IT（情報技術）の活用状況	133
(3) 付加価値を主として獲得している業務	134
(4) 製品・技術の付加価値向上に向けての取組み	135
(5) 生産性向上に向けての今後の取組み	136

### 第4章 企業の取組みと業績との関連

1. 事業承継	138
(1) 事業承継についての希望・方針	138
(2) 事業承継上の課題	139
2. 営業・販売	140
(1) 得意先件数別	140
(2) 得意先の属性別	141
(3) 取引条件の決定権別	142
(4) 取引上の強み	143
3. 人材育成	144
4. 技能継承	145
(1) 技能継承への対応	145

(2) 技能継承問題解決の見込み	146
5. IT（情報技術）の活用状況	147
6. 製品・技術とあわせて提供しているサービス	148

### 第Ⅲ編 東京の製造業に関するテーマ分析

#### 第1章 海外展開の概況と今後の予想

1. 得意先の海外展開による影響	154
2. 3年前と比較した同業者の海外展開の状況	157
3. グローバル化の進行予想	160

#### 第2章 製品・部品の輸出

第1節 輸出の状況	163
1. 輸出の状況	163
2. 総売上高に対する輸出額の割合	166
3. 輸出相手国	168
第2節 輸出額の変化	170
1. 3年前と比較した輸出額の変化	170
2. 輸出額増加の理由	173
3. 輸出額減少の理由	176
4. 輸出を増やすための今後の取組み	180

#### 第3章 生産拠点の海外展開

1. 生産拠点の海外展開	182
2. 海外での生産を開始した年	186
3. 海外展開の目的	188
4. 海外展開した国	190
5. 海外展開の課題	192
6. 海外展開後の現在までの状況	194

#### 第4章 グローバル化対応策

1. グローバル化対応策の状況	197
2. グローバル化対応策の内容	200
3. グローバル化対応策の実施時期	202

# 凡 例

1 本報告書における調査では、企業を以下のように区分している。

## (1) 業種区分

衣料・身の回り品	繊維工業、なめし皮・同製品・毛皮
住宅・建物	木材・木製品、家具・装備品
紙・印刷	パルプ・紙・紙加工品、印刷・同関連
材料・部品〔金属〕	鉄鋼、非鉄金属、金属製品
材料・部品〔非金属〕	化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、 ゴム製品、窯業・土石製品
一般・精密機械	一般機械、輸送用機械機具
電機・電子	電気機械器具、情報通信機械器具、 電子部品・デバイス・電子回路
食品・その他	食料品、飲料・たばこ・飼料、その他の製造業

※ ただし、他の調査結果からの引用については、この限りではない。

## (2) 規模区分（従業者規模）

「1～3人」「4～9人」「10～29人」「30～99人」「100人以上」の5区分

※ ただし、他の調査結果からの引用については、この限りではない。

## (3) 地域区分

都心	千代田区、中央区、港区
副都心	新宿区、文京区、渋谷区、豊島区
城東都心近接	台東区、墨田区、荒川区
城東周辺	江東区、足立区、葛飾区、江戸川区
城西	世田谷区、中野区、杉並区、練馬区
城南	品川区、目黒区、大田区、
城北	北区、板橋区
多摩	多摩地域の市町村
島しょ	対象外地域

※ 城東については企業数が多いため、城東都心近接と城東周辺の2つに区分した。

2 本報告書の集計結果は原則として小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100とならない場合がある。

3 本報告書を作成するにあたり、東京都内に立地する製造業10,000社を対象とした「東京の中小企業の現状に関するアンケート調査」及び製造業40社を対象としたヒアリング調査を実施した。各調査結果は、第Ⅱ編・第Ⅲ編で使用している。

なお、本文中「前回調査」として記載しているものは、「平成21年度東京の中小企業の現状（製造業編）」における調査結果である。